

CTI REPORT

第61期 期末報告書
2023年1月1日～2023年12月31日



株主の皆様へ



代表取締役会長
中村哲己



代表取締役社長執行役員
西村達也

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

株式会社建設技術研究所は2024年3月26日の定時株主総会及びその後の臨時取締役会の決議を経て、中村哲己を代表取締役会長、西村達也を代表取締役社長執行役員とする新経営体制を発足させました。

今後ともグループ一丸となって、人々の安全・安心を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社建設技術研究所は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切に、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。建設技術研究所を中心としたCTIグループの経営理念は「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」であり、企業ブランドは「未来に続く安全・安心を」です。

いま社会全体では、気候変動に伴う洪水・渇水による被害発生と生態系の変化、持続可能なエネルギーと資源の活用、インフラ施設の老朽化、DX推進や生成系AIの活用等の技術革新など、様々な課題に直面しています。

CTIグループは、このような社会的課題に対応し、社会の持続的発展に貢献するため、2021年6月にCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」を策定しました。このビジョンでは、「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍することを目指しています。また、2022年12月に社会のサステナビリティ実現に貢献するため「CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画」、2024年3月に全グループの人材を適切にマネジメントするため「CTIG-HRM基本方針」を策定しました。

CTIグループは、策定したビジョン等に沿って、グループ全体で協働または助け合いながら研究開発、生産システム改革、人材マネジメントなどを行います。そして社会が抱えている課題を解決するための提案を積極的に行うプロフェッショナル集団として成長するとともに、リスクマネジメントやガバナンスの強化を図り、企業価値を向上させてまいります。更に社員一人一人が様々なことにチャレンジし、グローバルで活躍する企業グループとして、安全で、安心して生活できるサステナブルな社会づくりに貢献してまいります。

2024年4月
代表取締役社長執行役員

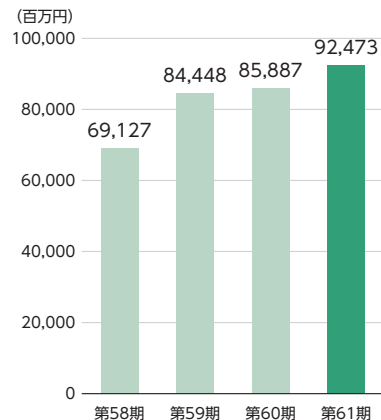
西村達也

略歴	2015年3月	当社執行役員
	2017年3月	当社常務執行役員
	2019年3月	当社取締役、専務執行役員
	2019年4月	当社企画・営業本部長
	2021年3月	当社代表取締役
	2022年3月	当社副社長執行役員
	2024年3月	当社代表取締役社長執行役員

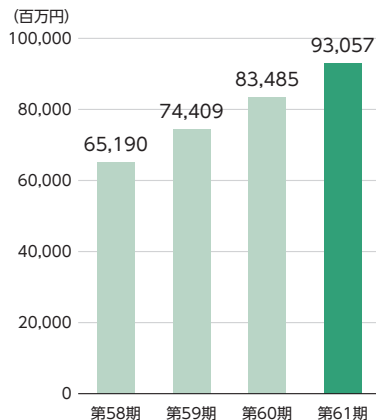
決算ハイライト

当連結会計年度の当社グループ全体の受注高は、国内事業、海外事業とも前期に引き続き堅調に推移した結果、前期比7.7%増の924億円となりました。売上高は、前期比11.5%増の930億円と11期連続の増収、営業利益は前期比24.9%増の100億円と7期連続の増益となりました。

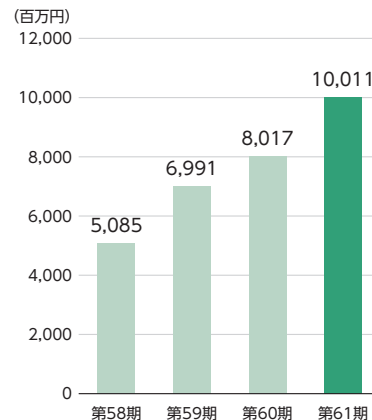
受注高



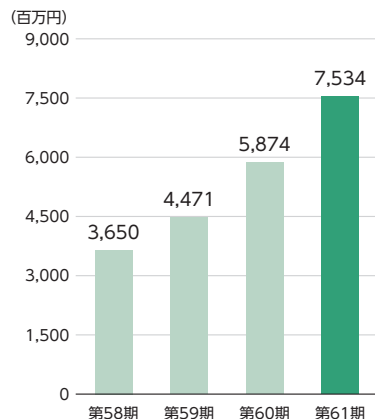
売上高



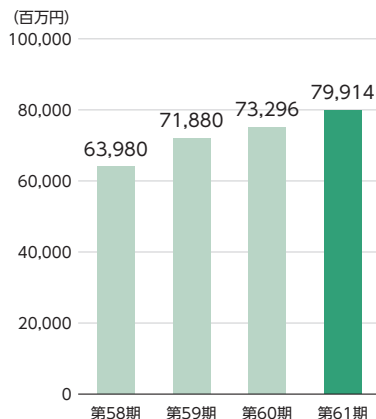
営業利益



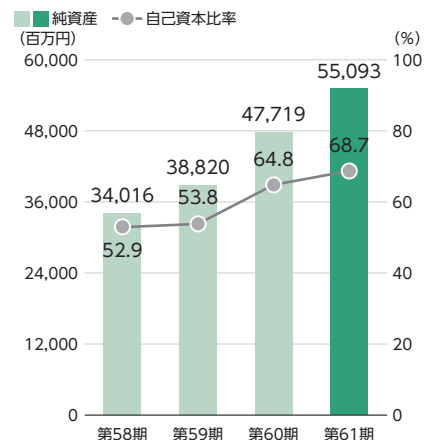
親会社株主に帰属する 当期純利益



総資産



純資産・自己資本比率



セグメント別概況



国内建設コンサルティング事業

建設マネジメント部門が、地方自治体からのCM業務等を伸ばし、受注が躍進しました。流域・国土部門、建設マネジメント部門で業務が想定以上に進捗し、増収増益、営業利益率の上昇に繋がりました。

売上高

64,473 百万円

前期比10.9%増

営業利益

8,943 百万円

前期比29.9%増

(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	58,191	59,000	62,161	+6.8%	+5.4%
売上高	58,160	59,000	64,473	+10.9%	+9.3%
営業利益	6,885	6,500	8,943	+29.9%	+37.6%
営業利益率	11.8%	11.0%	13.9%	+2.1pt	+2.9pt



海外建設コンサルティング事業

Waterman Groupの公共部門・民間部門ともに受注が堅調に推移し、海外建設コンサルティング事業全体の売上高は増加しました。受注高・売上高は、為替により一部押上げも、営業利益は賃金上昇等により減少しました。

売上高

28,583 百万円

前期比12.9%増 (6.0%増)

営業利益

1,073 百万円

前期比5.2%減 (11.4%減)

(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	27,696	25,000	30,312	+9.4% (+2.5%)	+21.3%
売上高	25,325	25,000	28,583	+12.9% (+6.0%)	+14.3%
営業利益	1,131	700	1,073	△5.2% (△11.4%)	+53.3%
営業利益率	4.5%	2.8%	3.8%	△0.7pt	+1.0pt

※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。
増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

第62期（2024年）経営計画

サステナビリティ経営推進に向け、事業構造変革と生産システム改革を確実に実行

第62期（2024年）営業計画

（単位：百万円）

	項目	第61期（2023年）			第62期（2024年）計画	対前期増減率
		期首計画	実績	達成率		
国内建設コンサルティング事業	受注高	59,000	62,161	105.4%	61,000	△1.9%
	売上高	59,000	64,473	109.3%	63,000	△2.3%
	営業利益 （営業利益率）	6,500 (11.0%)	8,943 (13.9%)	137.6% (+2.9pt)	7,700 (12.2%)	△13.9% (△1.7pt)
海外建設コンサルティング事業	受注高	25,000	30,312	+121.3%	25,000	△17.5%
	売上高	25,000	28,583	+114.3%	26,000	△9.0%
	営業利益 （営業利益率）	700 (2.8%)	1,073 (3.8%)	+153.3% (+1.0pt)	700 (2.7%)	△34.8% (△1.1pt)

国内建設コンサルティング事業

■現状と課題

- ・活況な公共事業投資への対応継続と市場環境が変化した際にも継続的に事業拡大していくための事業構造変革の促進
- ・コンプライアンスの徹底を含めたガバナンスの強化
- ・サステナビリティ経営の取り組みの推進（人材育成・活用、従業員エンゲージメントの向上など）

■第62期経営計画の考え方

- ・受注高は、従業員の負荷軽減を考慮
- ・営業利益は、事業拡大に対応するための積極投資を踏まえて計画
 - ・人材強化や育成、処遇改革等の**人的資本への投資強化**
 - ・**技術競争力**を強化するための、技術開発、品質向上に係る投資強化
 - ・事業拡大、生産性向上に向けた**研究開発投資**の強化
→詳細は6ページに記載

海外建設コンサルティング事業

■現状と課題

- ・第61期は、円安の影響もあり、売上と利益は好調
- ・Watermanとは技術者派遣、定期的なミーティング等により連携が深化
- ・新型コロナウイルスによる影響はほぼ解消したが、情勢不安による不確実性の高まりや世界的なインフレの進行、金融引締めなど新たな負の要因が顕在化

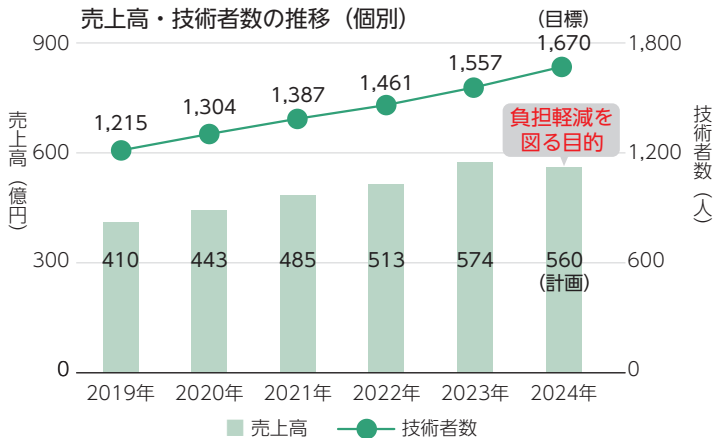
■第62期経営計画の考え方

- ・受注高・売上高・営業利益とも、情勢不安やインフレ、為替相場の変化等の経済動向が不確実であることを考慮した目標値を設定
- ・第61期に策定した「グローバル展開実現に向けたロードマップ」に基づき、グループ連携を活発化

第62期（2024年）経営計画のポイント

人的資本及び研究開発への投資強化の具体的施策は以下の通りです。

■ 人的資本への投資強化



具体的施策

積極的な採用

- 事業拡大と労働時間削減のための技術者増員（純増110人程度）

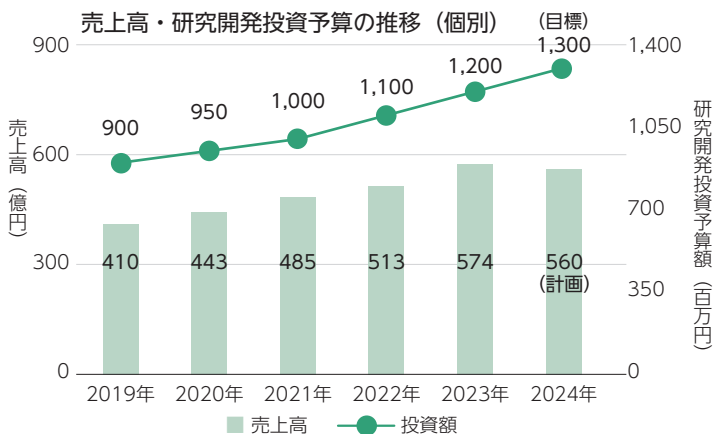
計画的な育成

- 新入社員を対象とした基礎技術研修の実施
- IPDシステムによる若手技術者育成

多様な働き方の推進

- シニア技術者の活用（再雇用制度の見直し）
- 各種支援制度の構築・改善

■ 技術の差別化と競争力の向上



具体的施策

生産性向上

- 生成系AIの構築
- 3次元データによる構造物設計手法開発 など

競争力向上

- AI・IoT等のデジタル技術の開発等研究領域の拡大：流域治水DXの開発、道路トンネルレーザー打音、ロボット開発 など

サステナブル投資

- 総額13億円のうち3.5億円の投資
- カーボンニュートラル貢献技術の開発：ZEB化改修設計技術、炭素排出量の定量評価手法開発 など

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 60 期	第 61 期
(資産の部)		
流動資産	49,532	54,387
固定資産	23,763	25,526
有形固定資産	9,899	10,222
無形固定資産	4,658	4,741
投資その他の資産	9,204	10,563
資産合計	73,296	79,914

区 分	第 60 期	第 61 期
(負債の部)		
流動負債	21,684	21,536
固定負債	3,891	3,283
負債合計	25,576	24,820
(純資産の部)		
株主資本	45,079	50,354
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,535	3,616
利益剰余金	38,531	44,652
自己株式	△ 14	△ 939
その他の包括利益累計額	2,441	4,532
非支配株主持分	198	206
純資産合計	47,719	55,093
負債・純資産合計	73,296	79,914

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 60 期	第 61 期
売上高	83,485	93,057
売上原価	60,066	65,996
販売費及び一般管理費	15,401	17,049
営業利益	8,017	10,011
営業外収益	280	279
営業外費用	62	137
経常利益	8,235	10,153
特別利益	41	89
特別損失	25	102
税金等調整前当期純利益	8,252	10,140
法人税、住民税及び事業税	3,937	2,813
法人税等調整額	△ 1,610	△ 242
当期純利益	5,924	7,569
非支配株主に帰属する当期純利益	49	34
親会社株主に帰属する当期純利益	5,874	7,534

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 60 期	第 61 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752	△ 912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,291	△ 3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	395
現金及び現金同等物の増減額	1,945	△ 2,934
現金及び現金同等物の期首残高	20,527	22,589
連結の範囲の変更に伴う増減額	116	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,589	19,654

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

区 分	第 60 期	第 61 期
(資産の部)		
流動資産	34,247	37,964
固定資産	24,145	25,015
有形固定資産	7,992	8,219
無形固定資産	522	389
投資その他の資産	15,629	16,406
資産合計	58,392	62,979

(単位：百万円)

区 分	第 60 期	第 61 期
(負債の部)		
流動負債	12,655	12,642
固定負債	1,299	1,413
負債合計	13,955	14,055
(純資産の部)		
株主資本	43,097	47,410
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	35,963	41,202
自己株式	△ 14	△ 939
評価・換算差額等	1,338	1,513
純資産合計	44,436	48,924
負債・純資産合計	58,392	62,979

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 60 期	第 61 期
売上高	51,359	57,439
売上原価	35,006	38,150
販売費及び一般管理費	9,647	10,725
営業利益	6,705	8,563
営業外収益	384	478
営業外費用	66	129
経常利益	7,024	8,912
特別利益	41	59
特別損失	7	92
税引前当期純利益	7,058	8,880
法人税、住民税及び事業税	3,364	2,481
法人税等調整額	△ 1,472	△ 253
当期純利益	5,167	6,652

CTIグループトピックス

2023年度グッドデザイン賞・土木学会デザイン賞2023優秀賞をW受賞 ～『史跡』及び『名勝』嵐山における左岸溢水対策～

当社がメインコンサルタントとして対応した京都府桂川嵐山地区における全国初の可動式止水壁による堤防整備（左岸溢水対策）が「2023年度グッドデザイン賞」、「土木学会デザイン賞2023優秀賞」を受賞しました。受賞した左岸溢水対策は、国土交通省が嵐山地区において進めている河川整備の一部であり、全国初となる垂直起立型の可動式止水壁の開発、意匠設計、観光閑散期の短い期間での施工により、2021年度に完成しました。当社はこの可動式止水壁の開発に関して、調査・設計・管理に一貫して対応しました。

治水安全度が低く、近年毎年のように浸水被害が発生している日本を代表する観光地である、桂川嵐山地区の景観価値保全と治水機能向上の両立が高く評価されました。



嵐山

令和4年度土木学会賞「技術賞」を受賞 ～阿蘇火砕流堆積物の厳しい地質条件を克服した玉来(たまらい)ダムにおけるダム建設技術～

玉来ダムは、大分県竹田市を流れる一級河川大野川水系玉来川に建設された洪水調節専用（流水型）の重力式コンクリートダムです。竹田市は、度重なる甚大な豪雨災害を受け、被災直後の1991年に竹田市街地上流に稲葉ダム・玉来ダムを建設する「竹田水害緊急治水ダム建設事業」を採択しました。一方、建設予定地を含む阿蘇カルデラの外輪山麓は、強度・透水性の異なる堆積物が複雑に分布するため、ダム建設は困難とされてきました。この厳しい地質条件に対し、当社のダム部門・地質部門が協力し調査・設計の技術を結集した結果、先行した稲葉ダムに続き、玉来ダムも2022年10月に試験湛水を無事終了しました。困難なダム建設を完遂したことで、土木技術の発展に顕著な貢献をなし、社会の発展に寄与した画期的なプロジェクトと認められ、土木学会賞「技術賞」を受賞しました。



玉来ダム

カンボジア初の機械式下水処理場が完工 建設技研インターナショナル

本下水処理場は、株式会社建設技研インターナショナル（以下「CTII」といいます。）が1998年にマスタープランを作成して以来、同社が主要企業として一貫して携わっている「カンボジア国プノンペンにおける洪水防御・排水改善事業」に関連したプロジェクト（プノンペン下水道整備計画）に基づき建設された、カンボジア国初の機械式下水処理場です。

今回の下水処理施設の完工により、プノンペン地域における水環境の改善、地域住民の生活環境の向上が期待されます。

また、同下水処理施設には、日本で開発された、省エネで簡易な維持管理が可能であり、かつライフサイクルコストにも優れた技術を用いています。同技術は、国土交通省の「下水道革新的技術実証事業」にも採択された技術であり、日本及びCTIIの技術力の高さを広く海外に示すものです。



下水処理場外観



下水処理場外観

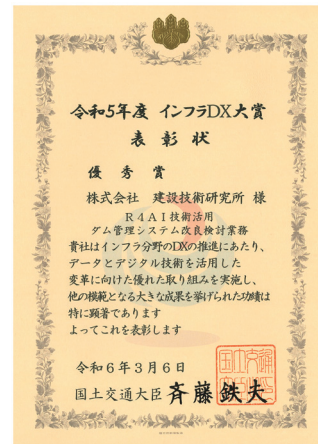
令和5年度 インフラ DX 大賞「優秀賞」を受賞 ～R4 AI技術活用ダム管理システム改良検討業務～

従来、熟練したダム管理者の高度な判断で運用されてきたダム操作について、利根川上流域を対象に、ダム管理の更なる高度化・効率化に向けて、AIやクラウドを活用したダム管理支援システムを構築しました。AIにより操作判断に必要な情報をタイムリーに提供することで、高度なダム管理を支援するものです。

ダム統合運用へのAI強化学習の適用は他に例がなく、ダム運用の高度化に向けたAI活用の先進事例となりました。

この点を評価され、インフラ分野においてデータとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化・効率化、国民サービスの向上などにつながる優れた実績を表彰するインフラDX大賞「優秀賞」を受賞しました。

本システムでは、配信にクラウドサービスを用いることによって、機関の壁を越えた情報提供が可能になりました。本業務で提案したAI強化学習については、先進事例として学会や勉強会などで発表することで、技術の普及に努めます。



会社の概要

設立 1963年4月
商号 株式会社建設技術研究所
(英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金 3,025,875,010円

役員状況 (2024.3.26現在)

代表取締役会長	中村 哲己
代表取締役社長執行役員	西村 達也
代表取締役副社長執行役員	名波 義昭
取締役専務執行役員	鈴木 直人
取締役常務執行役員	前田 信幸
取締役常務執行役員	上村 俊英
取締役常務執行役員	藤原 直樹
取締役常務執行役員	松岡 利一
社外取締役	池淵 周一
社外取締役	小棹 ふみ子
社外取締役	園部 芳久
社外取締役	小笠原 敦子
常勤監査役	見附 敬三
監査役	中下 惠勇
社外監査役	田中 康郎
社外監査役	石川 剛

株式情報 (2023.12.31現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 14,159,086株
- 株主数 3,479名 (うち、議決権あり株主数2,755名)
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,423	10.3
有限会社光パワー	1,396	10.1
建設技術研究所従業員持株会	1,075	7.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	477	3.4
重田康光	396	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	371	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.6
住友生命保険相互会社	300	2.2
高橋豊	275	2.0
第一生命保険株式会社	269	1.9

(注) 持株比率は、自己株式 (294,702株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日
定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当を行う場合 6月30日
公告の方法 電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <https://www.ctie.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料 無料

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。
- 株様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 株式会社 **建設技術研究所** 
本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表)
<https://www.ctie.co.jp/>
表紙写真: 愛知県 犬山城と木曾川